

低いこと、前回の拡張局面の1年目（2003年初め）と比べると労働分配率がやや低く¹³、企業における債務削減圧力も弱いと見られること¹⁴などから、前回のように人件費の下落基調が長期化することは想定しにくい。個人消費が政策効果で支えられている間に、所得面の持ち直しが進めば、家計が一定程度寄与する形での持続的回復も可能となろう。

第2節 個人消費を巡る論点

第1節での検討では、個人消費の動向には、所得面の伸びと並んで平均消費性向も大きく影響することが分かった。また、高齢化が進んだ国では個人消費が伸びにくい傾向が見られた一方、人口増加率と個人消費の伸びの関係は明確ではなかった。いずれにしても、人口動態を重視しすぎて悲観論に陥るべきではなく、個人消費の構造を分析した上で、その活性化を図ることが重要である。そこで本節では、高齢化と個人消費の関係を掘り下げるとともに、所得分配や家計の余裕度と消費の影響を分析する。その上で、様々な観点から個人消費の活性化策を検討する。

1 高齢化と個人消費

高齢化が進んだ国では個人消費が伸びにくいのが、我が国では高齢者が消費の主役となっているという見方もある。これをどう理解すべきだろうか。ここでは、「高齢者はどのような意味で消費をけん引しているか」「高齢化は消費性向をどの程度押し上げているか」「高齢者は何を消費しているのか」といった論点について、やや仔細に検討してみよう。

(1) 高齢者はどのような意味で消費をけん引しているか

最初に、個人消費の変動に対して高齢者の存在が重要となっている姿を確かめ、彼らがどのような意味で個人消費をけん引しているのかを調べる。また、人口が減少に転じても、それが直ちに個人消費の押下げにつながらない理由を考える。

● 高齢者が押上げに寄与する個人消費

高齢化は個人消費の伸びにどの程度の影響を与えているのだろうか。ここでは、家計消費状

注 (13) 労働分配率は2003年1-3月期の47.3%から、2007年1-3月期までの間に43.2%まで低下した。その後、リーマンショックにより、2009年1-3月期に再び46.8%まで上昇したが、2010年1-3月期は45.9%まで低下している。
 (14) 民間非金融法人企業の負債の変動を見ると、2003年度末までは借入金を中心に毎年20兆円の負債の圧縮が行われていた。その後、調整が進み2008年度の負債は10兆円弱の増加となっている。また、生産資産をみても2003年までは減少が続いていたが、2004年以降、増加に転じている。

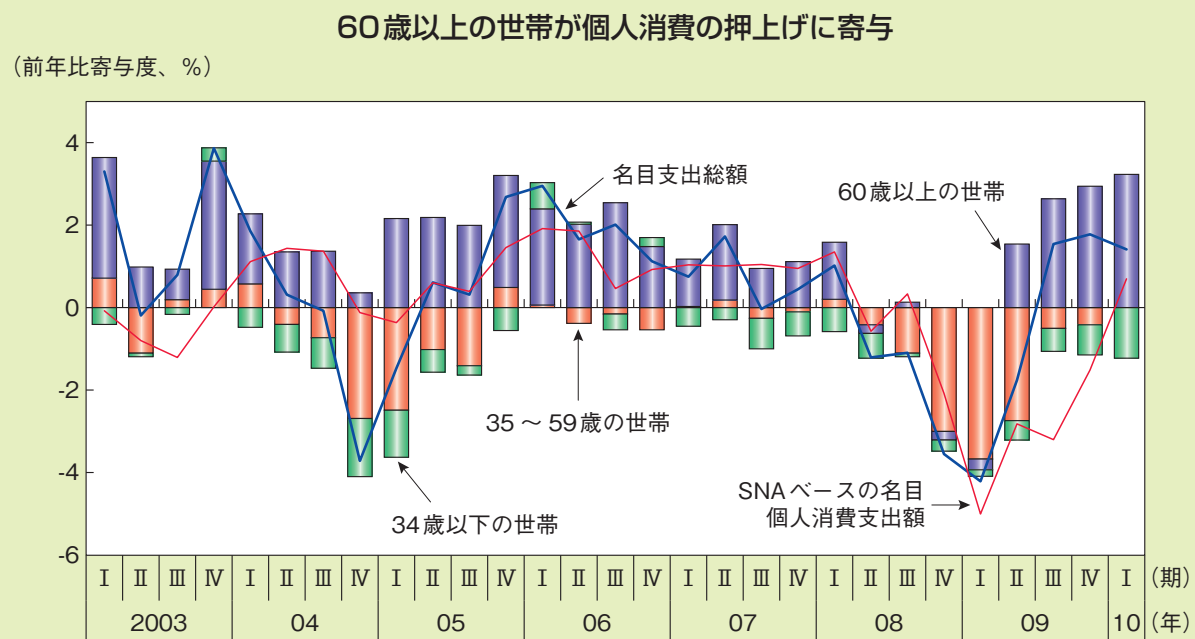
況調査と、国勢調査及び人口推計により算出した世帯情報を用い、2003年以降の個人消費支出の変動に対する世帯主の年齢階層別の寄与度を算出し、高齢者層が個人消費に与えている寄与の大きさを確認する（第2-2-1図）。なお、「家計消費状況調査」と世帯情報を基に算出した消費支出動向は、国民経済計算の名目個人消費とおおむね似た動きを示している。両者の定義や推計方法には違いがあるため完全には一致しえないが、分析のための近似としては耐え得る範囲と考えられる。

第一に、60歳以上の高齢者世帯による個人消費の押し上げ寄与は非常に大きい。すなわち、2003年以降、おおむね一貫して60歳以上世帯が個人消費にプラスの寄与をしており、かつ、個人消費に対するプラス寄与のほとんどはこの世代による。例外はリーマンショック後の急激な消費の落ち込みのときだが、そのときもマイナス寄与は小さかった。2009年後半以降の個人消費の持ち直しも高齢者がけん引している。

第二に、35～59歳の世帯は、通常は個人消費に対する寄与が小さく、プラス、マイナスのどちらにも振れやすい。一方で、2004年秋の台風や暖冬による消費不振、リーマンショック後の景気悪化局面では、この年齢層が消費を大きく押し下げている。

第三に、34歳以下の若年世帯は、ほぼ一貫して個人消費を押し下げる方向に寄与している。もっとも、そのマイナス寄与の大きさは安定的に推移している。例外は2004年秋以降で、マイナス幅をやや拡大させたが、一時的な動きにとどまった。

第2-2-1図 個人消費の増減の世帯主年齢別の寄与度分解



(備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」、「国勢調査」、「人口推計」、内閣府「四半期別GDP速報」により作成。
 2. 二人以上世帯と単身世帯において、それぞれの年齢層別支出額に世帯数を掛け、最後に両者を足し合わせたものをマクロ全体の消費額としている。世帯数は各統計から試算。
 3. SNAベースの民間最終消費支出とは推計方法が異なっているため、試算値と動きは一致しないものの、家計消費状況調査はサンプル数が多い統計であることから、SNAベースと似た動きとなっている。

●高齢者の消費押上げは世帯数増加要因が寄与

では、高齢者世帯の個人消費押上げの背景は何であろうか。年齢層別の消費は、一世帯当たりの消費額と当該年齢層の世帯数で決まる。そこで、年齢層別の名目消費額の推移と、各年齢層別の世帯数の推移を確認したい（第2-2-2図）。すると以下の点が指摘できる。

第一に、60歳以上世帯の一世帯当たりの名目消費額については、均して見れば、総世帯の動きに沿った動きとなっている。すなわち、高齢者世帯の消費の伸びが全体と比べて基調的に強いとはいえない。もっとも、総世帯の一世帯当たり個人消費が大きく落ち込んだリーマンショックの後では、高齢者世帯の一世帯当たり消費の減少は相対的には小幅であった。これは、現役世代の消費が雇用・所得環境の悪化の影響をより強く受けたためと考えられる。

第二に、世帯数の推移を見ると、予想されるように、60歳以上の世帯数のみが一貫して増加しており、他の年齢層の世帯は減少している。すなわち、60歳以上の世帯数が持続的に増加していることが、その分だけ同年齢層の消費を押し上げ続け、これが個人消費の変動における寄与の大きさにつながったといえるだろう。

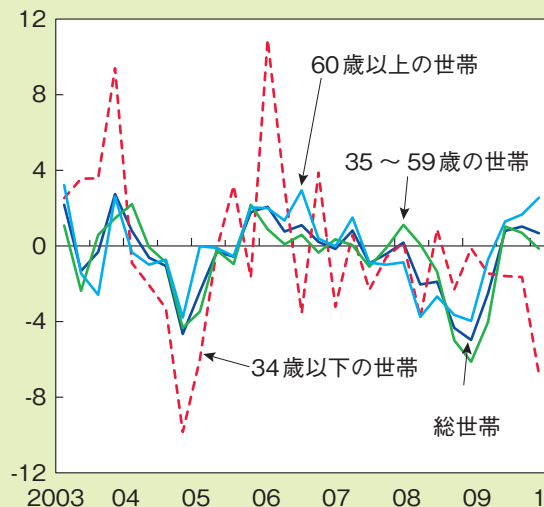
第三に、ここでの年齢別の3区分によれば、35～59歳の世帯の一世帯当たり消費が一か月約35万円と最も高いが、60歳以上の世帯がこれに次ぎ、34歳以下の世帯が最も低い。したがって、若年世帯が減少し、高齢者世帯が増加するだけで、平均的な世帯当たり消費はむしろ増加する。実際には35～59歳世帯の減少が消費押下げに働くが、高齢者世帯の増加が一世帯当たりの消費押下げにつながるとは限らない点に注意が必要である。

第2-2-2図 一世帯当たりの消費支出額と世帯数の推移

高齢者世帯の一世帯当たりの消費額は現役世帯とおおむね動きは一致している一方で世帯数は増加

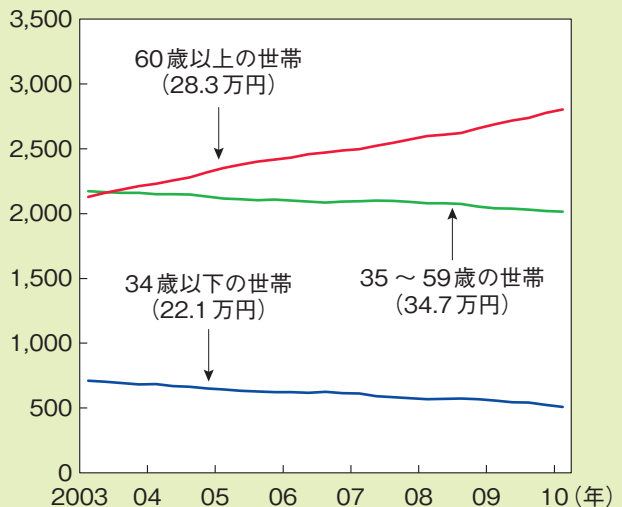
(1) 一世帯当たりの名目消費額

(前年比、%)



(2) 世帯数の推移

(万世帯)



(備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」、「国勢調査」、「人口推計」により作成。

2. 総世帯ベース。(2)の括弧内の数値は、2009年における一世帯当たりの月平均支出額。

●世帯人員数の減少は個人消費を下支え

人口減少の個人消費への影響を緩和する要因として、世帯数の増加と平均世帯人員の減少が考えられる。少人数の世帯ほど「規模の経済」が働きにくく、一人当たりの消費額が大きくなりやすいからである。こうした効果を把握するため、マクロの個人消費を人口要因、世帯人員要因、純粋な一人当たり消費要因の3つに分けてみよう（第2-2-3図）。ただし、ここでは99年までの単身世帯の消費額の伸びが二人世帯と等しいと仮定してマクロの個人消費を推計した。すると以下のようなことが指摘できる。

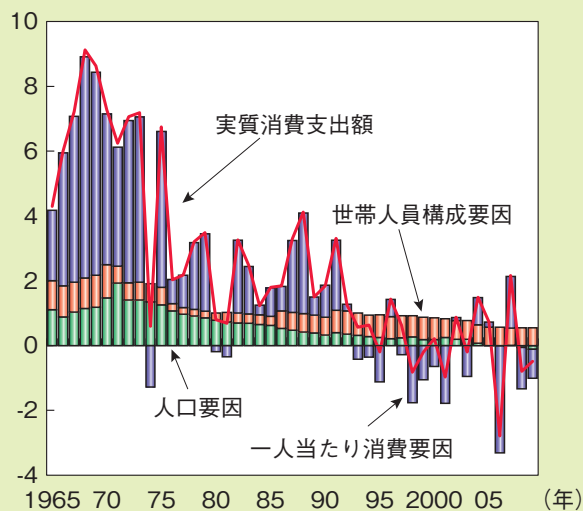
第一に、90年代半ば以降、マクロの個人消費支出は減少を示すことが多くなっている。個人消費の1年ごとの動きに最も影響しているのは、純粋な一人当たり消費要因である。また、90年代前半以前は純粋な一人当たり消費が全体の押上げに最も寄与するなど、長期的に見た個人消費の強さ、弱さを決定付けている。ただし、最近では、年々の動きを均して見ると、純粋な一人当たり消費の（マイナスの）寄与はそれほど大きくない。

第2-2-3図 人口動態と実質消費

世帯人員構成要因が消費を下支え

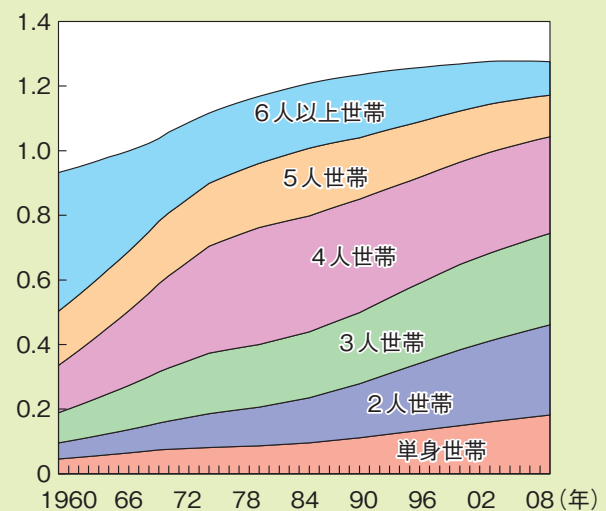
(1) 実質消費額の推移

(前年比寄与度、%)



(2) 世帯人員別の人口構成

(億人)



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、「人口推計」、「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。
 2. 総世帯ベース（99年までは農林漁家世帯除く）。世帯人員別の人口は、国勢調査を用いて世帯人員別の人口割合を推計し、それに総人口を掛けることで算出した。消費者物価指数（総合）で実質化しており、69年までの消費者物価指数は帰属家賃を除くベースを用いている。99年までの単身世帯の消費額のデータは二人世帯の伸びを用いて遡及した。
 3. C_t をt年の実質消費支出、 i を世帯人員数（ $i=2,3,\dots,6$ 人以上）、 c_{it} を*i*世帯の一人当たり実質消費額、 n_{it} を*i*世帯の人口とすると、 C_t の変化率は下記のように要因分解できる。

$$\frac{\Delta C_t}{C_{t-1}} = \underbrace{\frac{\Delta N_t}{N_{t-1}}}_{\text{人口要因}} + \underbrace{\frac{N_{t-1}}{C_{t-1}} \sum_i c_{it-1} \Delta w_{it}}_{\text{世帯人員構成要因}} + \underbrace{\frac{N_{t-1}}{C_{t-1}} \sum_i \Delta c_{it} w_{it-1}}_{\text{一人当たり消費額}}$$

ただし、

$$C_t = \sum_i n_{it} c_{it} \quad N_t = \sum_i n_{it} \quad w_{it} = \frac{n_{it}}{N_t}$$

第二に、人口要因による消費の押し上げ幅は70年以降縮小している。日本の総人口は、70年代は年平均1.2%程度で増加していたが、80年代に入ると伸び率は半減し、90年代には0.3%弱となった。2000年以降はおおむね横ばいとなり、2008年に減少へ転じた結果、最近では消費をわずかながら押下げている。

第三に、世帯人員構成要因は常にプラスに寄与しており、80年代後半以降は人口要因よりも消費を押し上げるようになった。すなわち、平均世帯人員の減少に伴う一人当たり消費の増加が、人口の伸び率鈍化ないし減少を穴埋めする形で消費をかさ上げしている。こうした世帯人員構成要因の寄与は、70年代初めまでの急速な核家族化の時期、80年代後半から2000年代初めまでの1~3人世帯の急増時期にプラス幅が大きかった。

以上から、平均世帯人員の減少に伴う一人当たり個人消費の押し上げ効果は、人口要因のプラス寄与が縮小ないしわずかながらマイナス寄与となるなかで、個人消費の下支えに重要な役割を果たしていることが分かった。

(2) 高齢化は消費性向をどの程度押し上げているか

高齢者の消費意欲は高いといわれる。「消費意欲」を平均消費性向で測るとすればそのとおりだが、高齢者は現役の中堅層と比べ所得が少ない傾向があるため当然でもある。むしろ問題は、マクロの消費性向の基調的な上昇のうち高齢化による部分は何の程度か、高齢者自身の消費性向は上昇しているのか、といった点である。これらについて調べてみよう。

●平均消費性向は上昇傾向

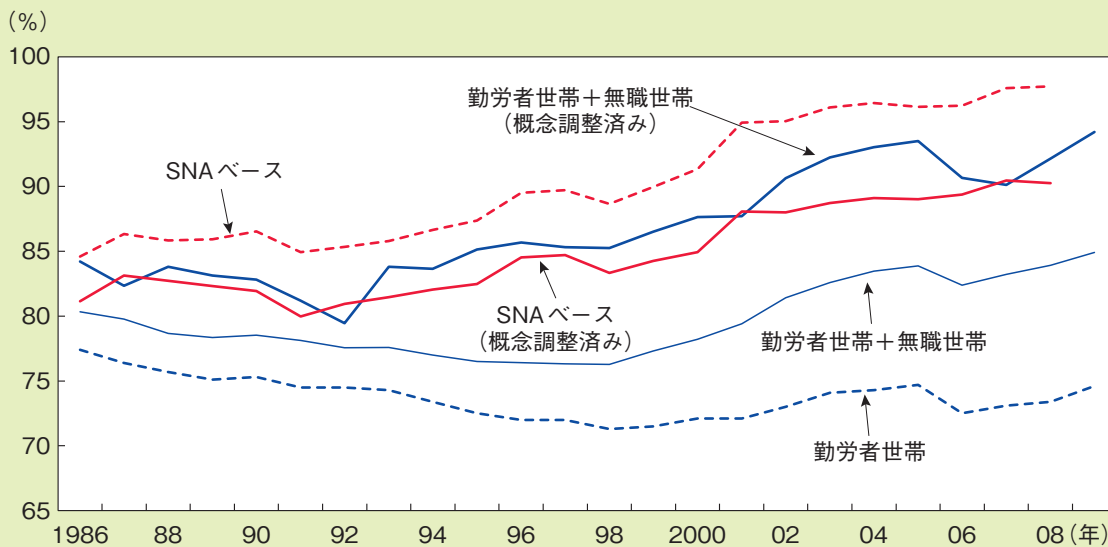
「国民経済計算」におけるマクロの平均消費性向と、「家計調査」による世帯当たり消費支出から得られる平均消費性向は、動きが大きく異なることが広く知られている。本節では、以下、「家計調査」を用いた分析が多くなることから、両者の概念の違いを近づける作業を行っておきたい（第2-2-4図、概念調整の詳細は付注2-2）。その結果を見ると、以下のようなことが分かる。

第一に、「国民経済計算」ベースの平均消費性向はすう勢的に上昇しており、2008年には98%近くに達している。貯蓄率では2%強ということになる。一方、「家計調査」のうち勤労者世帯の平均消費性向は、98年までは低下傾向、その後は上昇ないし横ばい圏内の動きであるが、総じて緩やかである。2008年における水準は約75%となっている。このように、両者は動き、水準ともにまったく異なっている。

第二に、「国民経済計算」における家計最終消費支出には、持ち家の帰属家賃が含まれているが、「家計調査」における消費支出には含まれていない。これが、「国民経済計算」上の平均消費性向を押し上げている主たる原因と考えられる。この点を含めて「国民経済計算」ベースの消費性向に対して概念調整を行うと、平均消費性向の水準が大幅に低下するとともに、上昇テ

第2-2-4図 「国民経済計算」と「家計調査」の平均消費性向

概念を調整するとSNAと家計調査の平均消費性向はいずれも上昇傾向



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。
 2. 家計調査は二人以上世帯。SNAと家計調査では平均消費性向の分子と分母である消費と可処分所得の概念がそれぞれ異なるため、宇南山(2009)に基づいて両者の概念を調整し、概念調整後の家計調査の平均消費性向を世帯主年齢別に寄与度分解した。詳細については付注2-2を参照。

ンポも幾分緩やかになる。

第三に、「家計調査」ベースの平均消費性向を「勤労者世帯+無職世帯」でとると、水準が大幅に高まり、99年以降の上昇テンポも速まる。これは、消費性向が100%を超える無職世帯が増加していることによる。さらに、「家計消費状況調査」などにより概念調整を行うと、上記で調整した後の「国民経済計算」上の平均消費性向と、水準、動きとも近いものとなる。

●高齢者世帯の動きが全体の平均消費性向の上昇の大部分を説明

以上のように、平均消費性向はどの概念を用いるかで水準や動きが違うが、「家計調査」ベースでも無職世帯を加えるなどの調整を行えば、近年は上昇していることが分かった。それでは、このような平均消費性向の上昇は、各年齢層がどの程度寄与する形で生じているのだろうか。過去における5年平均の平均消費性向（「家計調査」ベース概念調整済み）の変化幅を寄与度分解することで明らかにしよう（第2-2-5図）。

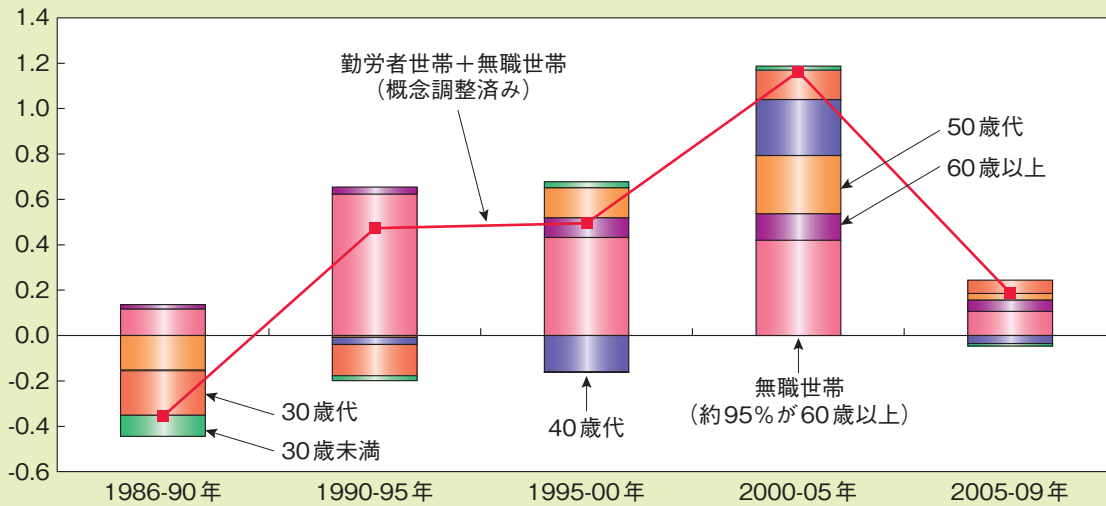
第一に、全期間を通じ、無職世帯が一貫して大きく消費性向の押し上げに寄与している。また、60歳以上の勤労者世帯も、寄与度はそれほど大きくないが、消費性向の上昇要因となっている。無職世帯の約95%は60歳以上であることから、無職世帯と60歳以上の勤労者世帯の合計を「高齢者世帯」とすれば、2000年代前半を除いて、これらの世帯の増加（及び消費性向の上昇）が全体の消費性向の上昇の大部分を説明するといえよう。

第二に、その他の年齢階層（30歳代未満～50歳代）については、時期によってプラス寄与、

第2-2-5図 平均消費性向の世帯主年齢別寄与度分解

90年頃からの平均消費性向の上昇には高齢者世帯が大きく寄与

(平均変化幅、%pt)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。

2. 二人以上世帯。SNAと家計調査では平均消費性向の分子と分母である消費と可処分所得の概念がそれぞれ異なるため、宇南山(2009)に基づいて両者の概念を調整し、概念調整後の家計調査の平均消費性向を世帯主年齢別に寄与度分解した。詳細については付注2-2を参照。

マイナス寄与のいずれの場合もあり、また、年齢層によっても違いがある。長期間で均して見れば、これら現役世代の動きは全体の消費性向には大きな影響を及ぼしていないといえよう。

第三に、2000年代に限れば、現役世代は総じて平均消費性向を押し上げる方向に寄与している。これらの世代は消費性向の水準が高齢者層より低めであるが、2000年代には世帯数が減少したため、結果として平均値への寄与がプラスになったものと考えられる。特に、2007年以降から団塊の世代が高齢者層に加わってくるため、この傾向が強まってくると予想される。

●高齢者は利子収入の減少にもかかわらず消費水準を維持

上記の分析で、無職者を中心とする高齢者世帯がマクロの平均消費性向を押し上げてきたことは分かった。そのメカニズムは基本的には高齢者世帯の数の増加にあることは自明だが、それに加え、これらの世帯の消費性向の動きは寄与したのだろうか。その点を確認するため、無職者世帯に着目して、平均消費性向の動きとその背景を探った(第2-2-6図)。

第一に、無職世帯の平均消費性向は、2000年代前半までは一貫して上昇している。注目すべきは、消費性向の変化を分子の消費要因と分母の可処分所得の寄与に分けたとき、90年代後半以降、消費要因はほとんど動いていないことである。すなわち、可処分所得が減少しても、資産を取り崩して消費水準を維持した結果、消費性向が上昇したことになる。

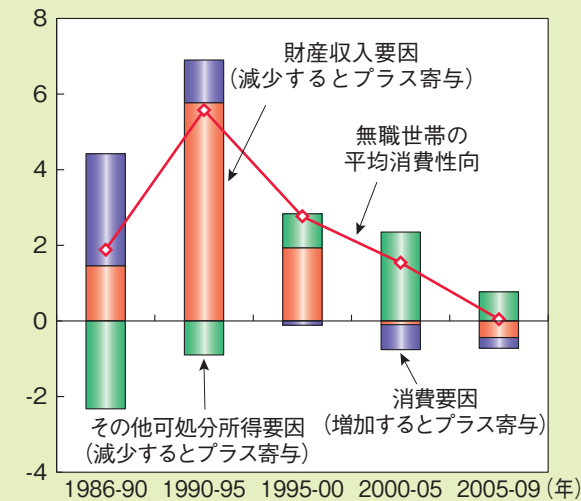
第二に、可処分所得の寄与の内訳を見ると、90年代までは財産収入要因がプラス寄与(財

第2-2-6図 無職世帯の平均消費性向と家計の財産収入の推移

90年代の利子収入の減少は、家計金融資産の大部分を持つ高齢者（無職世帯）の平均消費性向を押し上げ

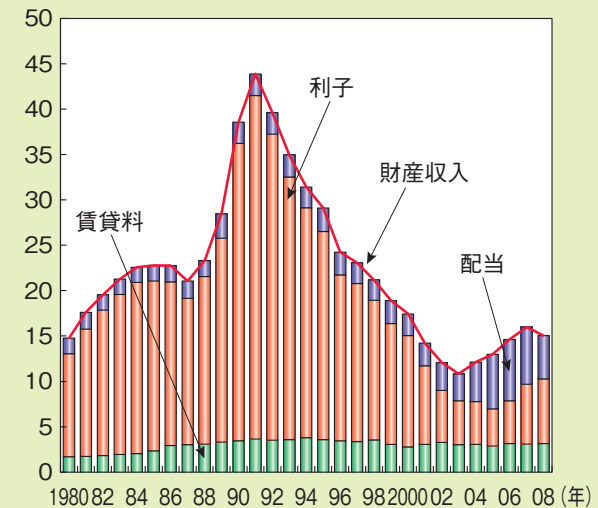
(1) 無職者の平均消費性向の要因分解

(平均変化幅、%pt)



(2) 家計の財産収入の要因分解 (SNAベース)

(兆円)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。

2. (1) の試算方法については詳細は付注2-2を参照。(2) の財産収入は保険契約者に帰属する財産所得を除く。

産収入が減少)となっていたが、その後はほとんど寄与がなくなっている。一方、その他可処分所得要因は90年代前半まではマイナス寄与(その他所得が増加)、その後プラス寄与(その他所得が減少)に転じている。「その他可処分所得」の減少は、公的年金支給開始年齢の引上げが影響していると考えられる

第三に、90年代までの財産収入の減少の中身を推測するため、「国民経済計算」における家計(無職世帯以外を含む)の財産所得(受取)の動きを見ると、利子所得が大幅に減少している。背景には、バブル崩壊後の金利水準の低下があると考えられる。なお、2000年代には財産所得(受取)に占める配当の割合が高まり、財産所得(受取)全体の水準もやや持ち直している。

(3) 高齢者は何を消費しているのか

ここで、高齢者層の消費の内訳について特徴を整理しておこう。我が国における高齢者の消費構成を他の年齢層と対比しつつとらえるとともに、アメリカの高齢者と対比した構成、及び構成の変化について特徴を明らかにする。

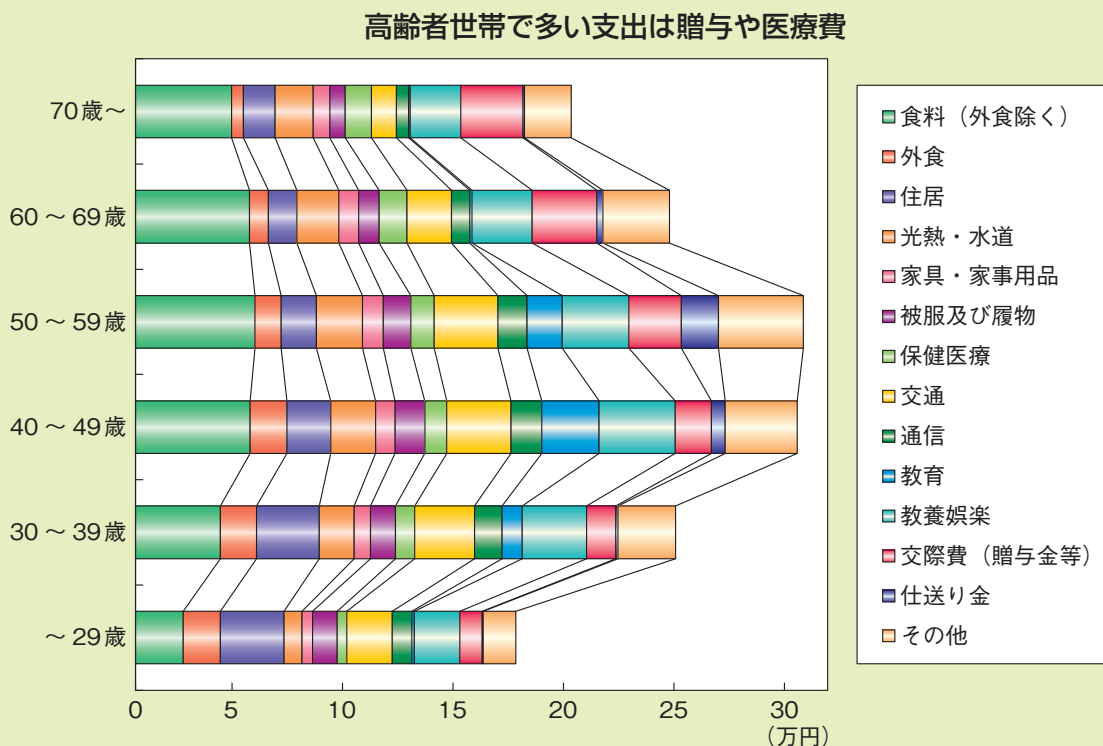
● 高齢者世帯で多い支出は贈与や医療費

高齢者層の家計支出にはどのような特徴が見られるのだろうか。2009年の「家計調査」データを用い、世帯主年齢階層別に支出の費目構成を比べると、以下のような特徴が浮かび上がる(第2-2-7図)。

第一に、60歳以上の世帯の支出額が他の世代より絶対額で多い費目は、交際費(贈与金等)¹⁵と保健医療である。総世帯ベースでは交際費の内訳が分からないため二人以上世帯で詳しく見ると、交際費のうち贈与金が占める割合は約90%(2009年)である。高齢者層は無職世帯が多く職業関連での交際費の必要性が低いため、子供や孫への贈与金として使うことが多いと考えられる。なお、学費等の仕送り金は50歳代の世帯と比べて小さい。保健医療が多いことが予想されたが、ウエイトは1割に満たず、個人差が激しい項目と考えられる。

第二に、絶対額では少ないが高齢者世帯でのウエイトが高い項目として、食料(外食以外)が挙げられる。一方で、外食費のウエイトが低いのが、これは勤労者が少ないことから当然といえよう。光熱・水道、家具・家事用品などもウエイトが高いが、自宅にとどまる時間が長いことを反映していると考えられる。

第2-2-7図 世帯主年齢別の消費動向(2009年、総世帯)



注 (15)「国民経済計算」では贈与金や仕送り金は家計最終消費支出には計上されないことに注意。